

2022.4.27

第5回「副首都ビジョン」のバージョンアップに向けた意見交換会

資料1

これまでの議論の要約と本日の議論について

副首都推進局

■ これまでの議論（世界経済のトレンドと日本の状況）

世界経済のトレンド

ここ20年程度の世界経済のトレンドをみると、主要国(米欧中)は一定の経済成長

○ 主要国の成長をけん引する大きなトレンド

生産性等

- ・ 第三次産業へのシフト
- ・ DXの積極的な取り込み
- ・ グリーン分野への成長投資
- ・ 国民の幸福度向上 など

労働・人材

- ・ 労働市場の流動性が高い（成長分野への労働シフト）
- ・ 女性をはじめ多様な人材の労働参加
- ・ 男女の就業率や賃金格差が小さい など

資金・投資

- ・ 成長資金が循環
- ・ 投資ファンドの大型化・国際化
- ・ 無形資産による成長へのシフト
- ・ 情報・デジタル化への投資の増加 など

日本の状況

世界全体のGDPが伸びているなか、日本だけが長期にわたり経済低迷

○ 日本の状況

生産性等

- ・ 生産性が低い
- ・ 産業構造が固定化
- ・ スタートアップの数、規模が見劣り
- ・ DXの大きな進展が見られない
- ・ グリーン対応も緒に就いたところ
- ・ 国民の幸福度が低い など

労働・人材

- ・ 失業率は低水準にとどまる
- ・ 成長分野へ労働シフトが進んでいない
- ・ 女性などの労働参加が限定的
- ・ 長期にわたり賃金が横ばい など

資金・投資

- ・ マネタリーベースの拡大が、マネー・ストックの増加につながっていない
- ・ インフレは小幅にとどまっている
- ・ 経常収支の金融シフトが緩やか など

想定される主な要因・背景

- ・ 経済の新陳代謝が進んでいない（生産性の低い企業が退出していない）
- ・ オプトイン、デジタル経済圏といったDX基軸の考え方が浸透していない など

想定される主な要因・背景

- ・ 企業と労働者の固着性が高い（企業に紐づく制度が多い）
- ・ 同質性が高く、多様性が活かせない
- ・ 若者の地元定着率が低い など

想定される主な要因・背景

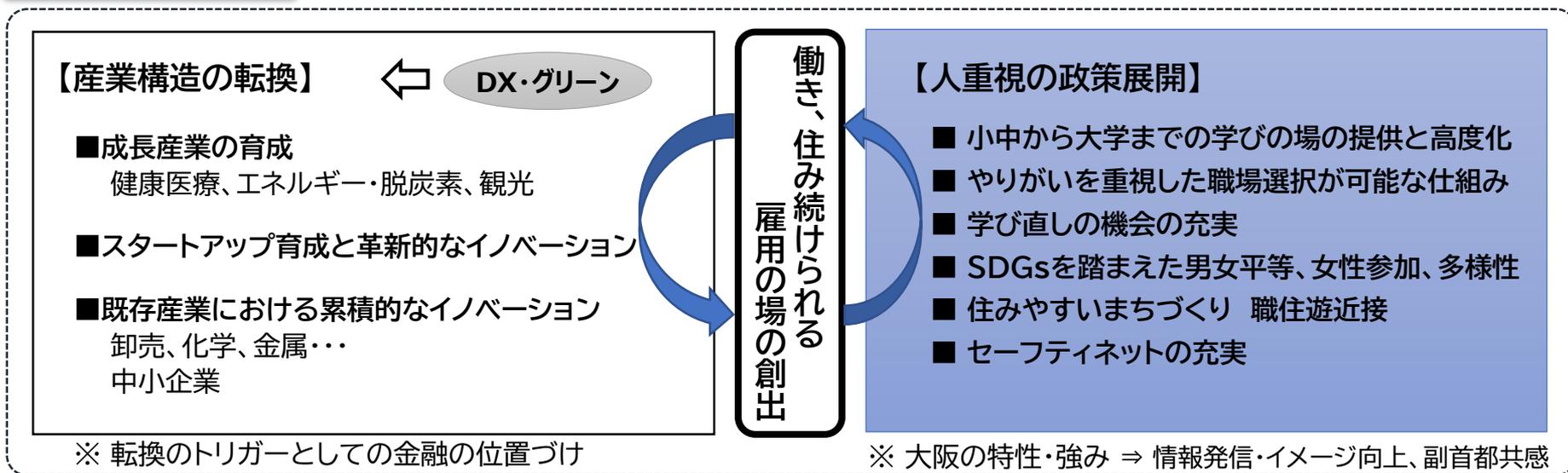
- ・ リスクマネーの供給が不十分
- ・ 資金需要に展望が見いだせない
- ・ 人的リソースが減り、投資判断に至っていない など

※ これまでから、経済成長を図るために様々な政策が進められているが、十分な結果に結びついておらず、「対症療法」でない、掘り下げた要因からのアプローチを考えていく必要があるのではないか

■ 今後の大阪の成長のイメージ

- 第3回、第4回の意見交換会では、世界経済のトレンドや日本の状況を踏まえた大阪経済の今後の方向性の議論にリンクする形で、大阪の次代を担う若者に関する課題として、卒業後の東京流出や女性の結婚・出産後の非正規化など、多くの議論があった。
- また、働き方や生き方の変化、社会課題への意識の高さなど未来を担う若者から社会を変えていくことの可能性についての言及も多くあった。
- こうしたご意見を踏まえ、若者の視点に立った今後の大阪の成長のイメージ図を、議論のたたき台として次のとおり作成した。

イメージ図



■ 国内はもとより、外国、とりわけアジアからの人々、投資の呼び込み

■ 上記に役立つ仕組みづくり(大阪、関西、国)

■ 本日は議論いただきたい主な論点

- ① 前回の意見交換会で、愛知における産業面のイノベーションの特徴、また、大阪が強みとする健康・医療分野などについて言及いただいたが、改めて大阪の成長産業をどのように考えるか
- ② 外国人材について、どのように考えるか
- ③ 前回の意見交換会でお示しした「会津若松」と「コペンハーゲン」に、「福岡」、「シアトル」、「マンチェスター」、「シンガポール」を加えた、国内外の成長都市の例を踏まえ、大阪における政策展開と体制をどのように考えるか

【補足】 個別ヒアリングの概要（内閣府）

経済の動き、産業構造等に関して

- 日本の労働生産性の低下要因を、アメリカやイギリス、ドイツ、フランスと比較すると、日本はアメリカと構造が類似しており、**製造業の労働生産性の落ち込みが最も大きく、次いで、卸売・小売りの割合も大きい**。また、物的資産や労働とは異なる成長会計の投入要素として「無形資産」の重要性が高まる中、その**ストックの推移**を同様に比較すると、**日本は、科学技術開発のストックは他国と比較して伸びているが、経済的競争力を生み出すデザインのストックが伸びておらず、ブランド力が取れていない**。
- 日本の中小企業は、全体として、うまくモノやサービスを展開できていないことに加え、**企業退出が働かないことにより新陳代謝がなされず、結果、退出効果に伴うTFPの上昇につながっていない**と考えらえる。
- 大阪の産業別実質付加価値額のこれまでの推移をみると、情報・通信機器や電子部品・デバイスといった**デジタル関連産業の実質付加価値の山が2010をピークに減少**。大阪では、関連する中小企業の割合も高く、デジタル関連産業の実質付加価値の鈍化には注意が必要。
- 大阪の産業構造は比較的フラットで東京と類似。**東京との差を際立たせるという発想ではなく、首都と副首都一対として考えていってはどうか**。
- フルセットの産業構造の中で**リーディング分野**をどう考えるべきかについては、**関西**といえば「**健康医療**」というイメージ。アジアの高齢化が進む中で、システムやパッケージとして売り出すことができると大きいと思う。また、万博の開催地である大阪は、健康寿命と関係性が深いので、**住民福祉も含めて考えてはどうか**。
- 国における**新しい資本主義の議論**の中では、これからの**日本を引っ張る産業**として「**社会課題の解決**」、「**農業や観光など外へ売っていくもの**」、「**健康医療や教育など個別最適化を図るもの**」というカテゴリーが考えられるという話をしている。これらの柱から考えると、**健康医療に加え、環境関係で社会課題の解決から成長をめざすという捉え方もできるのではないか**。

副首都化に向けた取組みに関して

- **新しい資本主義の議論**では、ここ20年くらいの様々な構造変化により、物的資産を重視してきた流れから無形資産の重視へと大きくシフトしている流れを踏まえ、とりわけ、**企業社会の中で人に関する部分を重視し**、政策に反映させていく話が進められている。こうした人の話に加え、**グリーン（GX）やデジタル（DX）**といった議論も含め、**新しい資本主義の議論と副首都ビジョンのバージョンアップに向けた議論は親和性がとてもあり、ぜひ国の議論も参考にさせていただきたい**。
- **人材育成**に関しては、例えばWell-beingを高めるとしている福岡との比較や、女性や若者の問題、コロナの影響などを踏まえ、**大阪としての観点をどう特徴づけるか検討の必要**があるのではないか。
- 制度面に関しては、副首都と親和性のある仕組みや統治機構をどう考えるかは難しいところ。例えば、今の広域連合は、制度上は長や議会の直接選挙が可能であるが、実際には間接選挙で選ばれている。EUでは、各国とは別に独自の意思決定機構があるが、同様に、**仕事に応じた広域連携を行い、それを担う長や議会を直接選挙するような意思決定機構の議論はあったほうが良い**と考えている。
- **首都・副首都**というからには、**副首都ビジョンは、全国のビジョンであるべき**。副首都ビジョンをもとに、日本をどうしていくのか、どのように流れを変えていくのかといった議論が必要。アメリカの都市はどこも特色があり、副首都の議論も西日本全体を見据えた中での大阪という議論になってほしい。

【補足】 個別ヒアリングの概要（シンクタンク）

健康・医療関連産業に関して

- 「医療産業」と「健康産業」を分けて考え、**2030年、40年の変化を想像し、その時大阪がどういうポジションを得られるかが重要となる。医療産業は、手術の自動化や看護・介護のIoT化、AIを活用した画像分析、遠隔診療など、産業変化のフロンティアが現場に移っていく。再生医療などの強みを押さえつつ、需要のポイントや変化を見据え、政策に落とし込む必要。**また、健康産業では、睡眠中やトイレなど生活全般でのバイタルデータの取得や、唾液のDND分析による潜在疾病の把握、高齢者も含めたスポーツなど、ITを活用した変化のフロンティアが考えられる。**既存のスポーツや食品メーカーの集積が即強みとならず、もう一工夫が必要。**また、住宅やインテリア、アパレルメーカーなどとの連携も重要となる。
- 今後、医療産業や健康産業を情報知識集約型産業として発展させるには、単なるマーケットの拡大をめざすだけでなく、**取捨選択も必要。医療も健康も大阪には均しく強みがあり、万博のコンセプトとも一致しているなど、立ち位置は非常に良い。**例えば、万博をアピールの機会として活かしながら、「データを活用した健康・医療産業に、いち早く手を打てる大阪」といった付加価値をつけていくことが考えられるのではないかと。

エネルギー・脱炭素関連産業に関して

- 「ソリューションを提供する側」と「エネルギーを使う側、またCO2削減などコストを負担する側」、それぞれで政策対応が必要。**再生可能エネルギーや水素関連技術は飛躍的にマーケットが広がると予想され、大阪は、これらに関連する企業が揃っており、世界的に見てポテンシャルは高い。**とりわけ、大阪には水素や発電関連、家電メーカーなどソリューションを提供する側の企業が多く、**まずはこれらの企業と実現可能なカーボンニュートラルの到達点について意見の共有が必要。**また、港湾における水素やアンモニアなど、**インフラ整備も必要となる。**そういったところが備わっているエリアかどうかで全く成長性が変わってくるはず。一方で、**大多数となるユーザー側への政策は悩ましく、当面は省エネ需要が強烈に高まると思われることから、とりわけ、CO2排出が多い製造業を中心に、国とうまく連携しながらグリーンランジションを図れる形で支援していくことが重要。**また、ZEHやZEBなどの動きも一つの産業として支援し、エリア全体としてCO2の削減を図る都市をめざすことも考えられるのではないかと。

観光関連産業に関して

- **万博も含め大阪は極めてポテンシャルが高く、また、アフターコロナでは、かなりのインバウンド増加も見込まれる。**大阪は、将来にわたって良い立ち位置を築けることは間違いない。一方で、**インフラ不足や人材不足でマーケットが頭打ちになることだけは避ける必要がある。**単なる消費喚起だけではなく、宿泊施設や商業施設などのインフラも含めたトータルの開発も絡めながら、中長期の政策を考えていく必要がある。

金融に関して

- 金融に関しては、**金融機関単体の成長をめざすということではなく、ベンチャーキャピタルやグリーン投資といった新たな分野をけん引する役割、また、中小企業との接点が多い金融機関が、事業再構築やDX、脱炭素への対応支援やソリューションを提供するといった役割が広がると考えている。**

その他

- **成長産業を考えるうえで、今後生産年齢人口が減るという課題は避けて通れない。**女性やシニアは中長期では頭打ちとなり、外国人材も2045年に人口ベースで135万人という減少を補うことは難しい。このため、**全ての分野で自動化や省人化、IT化を解決策に考えることは中長期の政策課題として外せない。**大阪なりのソリューションが出せれば、アジアを中心に省人化ビジネス、自動化ビジネスとして輸出できることにもなる。
- **ロボット産業は、大阪にとって成長産業となる可能性が高い。**素材メーカーをはじめ、自力でエリアの中で開発ができるポテンシャル、集積が大阪にはあり、値段と使い勝手が合えば、ニーズが間違いなくでてくる。
- **スタートアップに関しては、生み出すだけではなく、そこから成長できるかどうか**が大事。また、**大企業をはじめ既存の強みのある企業と組んで何かが生まれるというのが今のトレンド。**成長産業にうまく横ぐしを通す形でスタートアップが連携していくような支援が必要。スタートアップが成長後に大阪に留まるかどうかは、成長産業や、需要が見込めるマーケットがあるかどうか大きく、その点、大阪は福岡と比べ一歩先に進んでいる印象がある。